

# 設備投資

## 1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

100万円以上の設備投資を行った企業

(1) 規模別（平成22年1～3月期）

中小企業は、15.2%と前期比4.4ポイントマイナス、大企業は、66.7%と前期比4.4ポイントマイナスとなった。

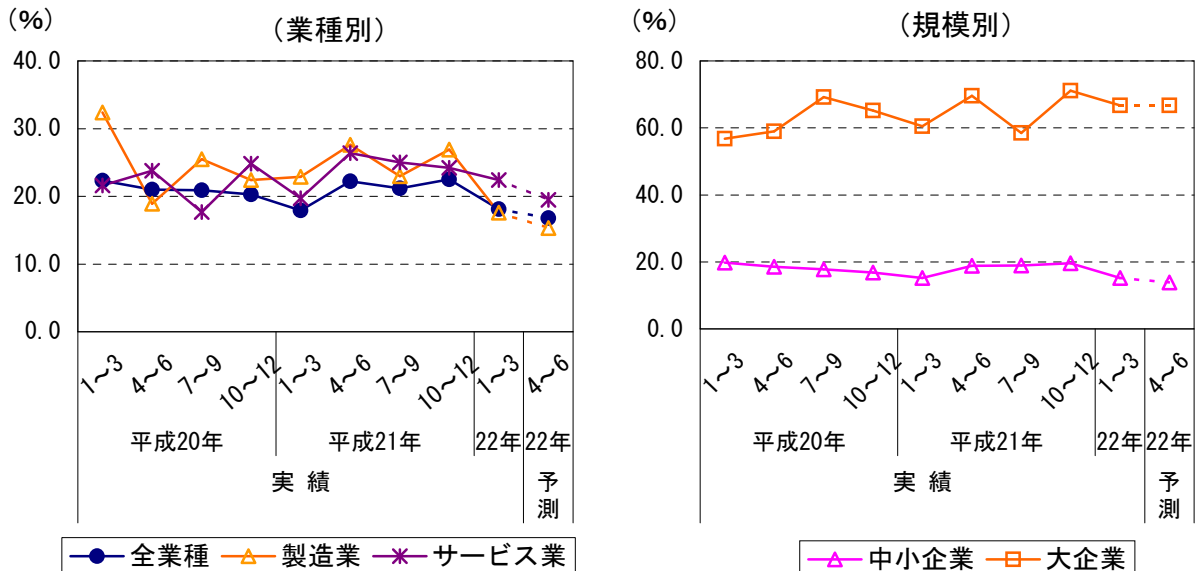
(2) 業種別（平成22年1～3月期）

製造業は、17.6%と前期比9.3ポイントマイナス、サービス業は、22.4%と前期比1.8ポイントマイナスとなった。

### 100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	製造業	サービス業	中小企業	大企業
平成20年 (2008)	1～3月期	22.3	32.4	21.6	19.8	56.8
	4～6月期	21.0	18.9	23.8	18.5	59.0
	7～9月期	20.9	25.5	17.7	17.8	69.2
	10～12月期	20.3	22.4	24.8	16.8	65.2
平成21年 (2009)	1～3月期	17.9	22.9	19.7	15.2	60.5
	4～6月期	22.2	27.6	26.4	18.8	69.6
	7～9月期	21.2	23.0	25.0	18.9	58.5
	10～12月期	22.5	26.9	24.2	19.6	71.1
平成22年 (2010)	1～3月期	18.1	17.6	22.4	15.2	66.7
	4～6月期	16.8	15.3	19.5	13.9	66.7

### 100万円以上の設備投資を行った企業割合



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：647（回答率：43.1%）

業種別回答企業数：建設業146社（構成比22.6%）、製造業85社（同13.1%）、卸売業106社（同16.4%）  
小売業78社（同12.1%）、運輸・倉庫業22社（同3.4%）  
サービス業210社（同32.5%）

規模別回答企業数：中小企業611社（構成比94.4%）、大企業36社（同5.6%）

2) 調査時期：平成22年3月末時点

## 設備投資

### 2 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成22年度設備投資通期見通し

製造業は前年度を下回るものの、非製造業は前年度を上回ることから、全産業では前年度を7.6%上回る見通しとなっている。

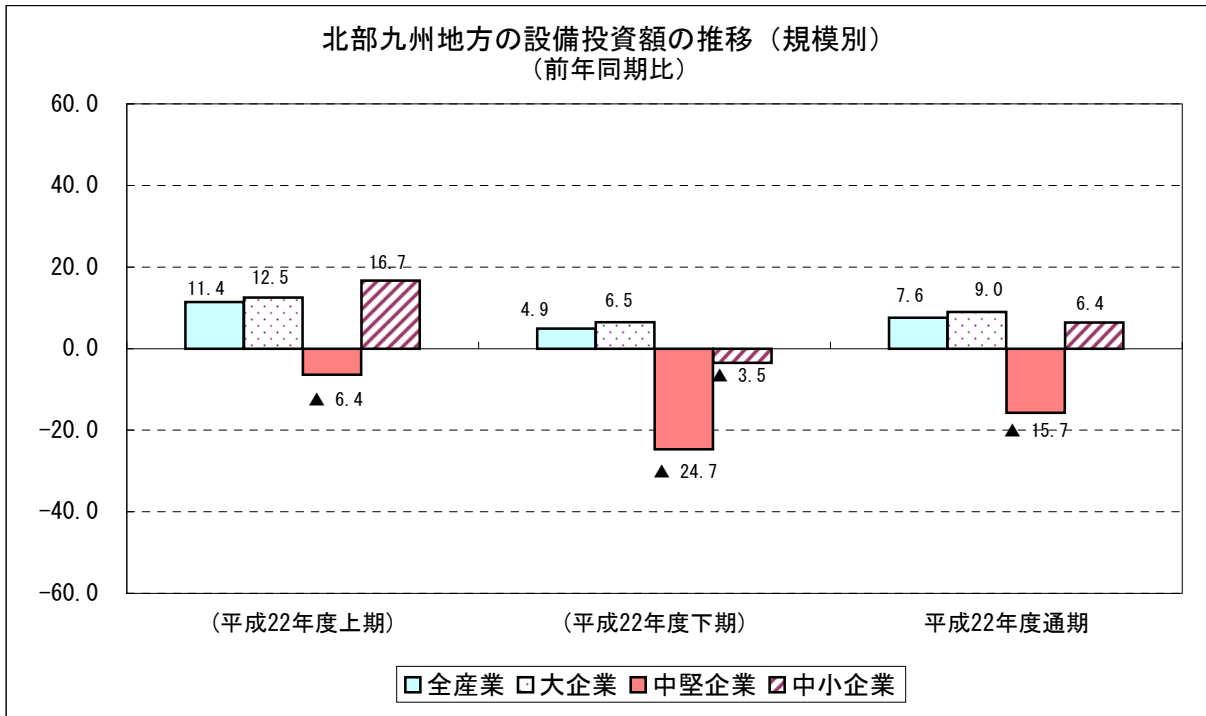
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見通しとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成22年度上期)	11.4	▲ 2.5	16.8	12.5	▲ 6.4	16.7
(平成22年度下期)	4.9	▲ 2.9	6.5	6.5	▲ 24.7	▲ 3.5
平成22年度通期	7.6	▲ 2.7	10.5	9.0	▲ 15.7	6.4

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



#### 注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成22年5月15日
- 対象期間 平成22年度上期は実績見込み、22年度下期及び通期は見通し（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。  
対象企業：665社（うち、大企業（資本金10億円以上）が154社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が176社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が335社）。  
製造業 161社 非製造業 504社
- 回答企業数 大企業151社（回収率98.1%）、中堅企業161社（同91.5%）、中小企業256社（同76.4%）

## 設備投資

### 3 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2010年5月）

(1) 前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工床面積	前年同月比
平成21年 (2009)	5月	131,711	▲ 25.3
	6月	127,712	▲ 62.9
	7月	91,160	▲ 71.3
	8月	104,578	▲ 61.1
	9月	208,799	33.7
	10月	176,656	▲ 25.5
	11月	150,360	18.2
	12月	106,646	▲ 41.7
平成22年 (2010)	1月	99,539	▲ 6.4
	2月	46,823	▲ 55.4
	3月	186,604	36.4
	4月	107,429	▲ 2.2
	5月	167,884	27.5

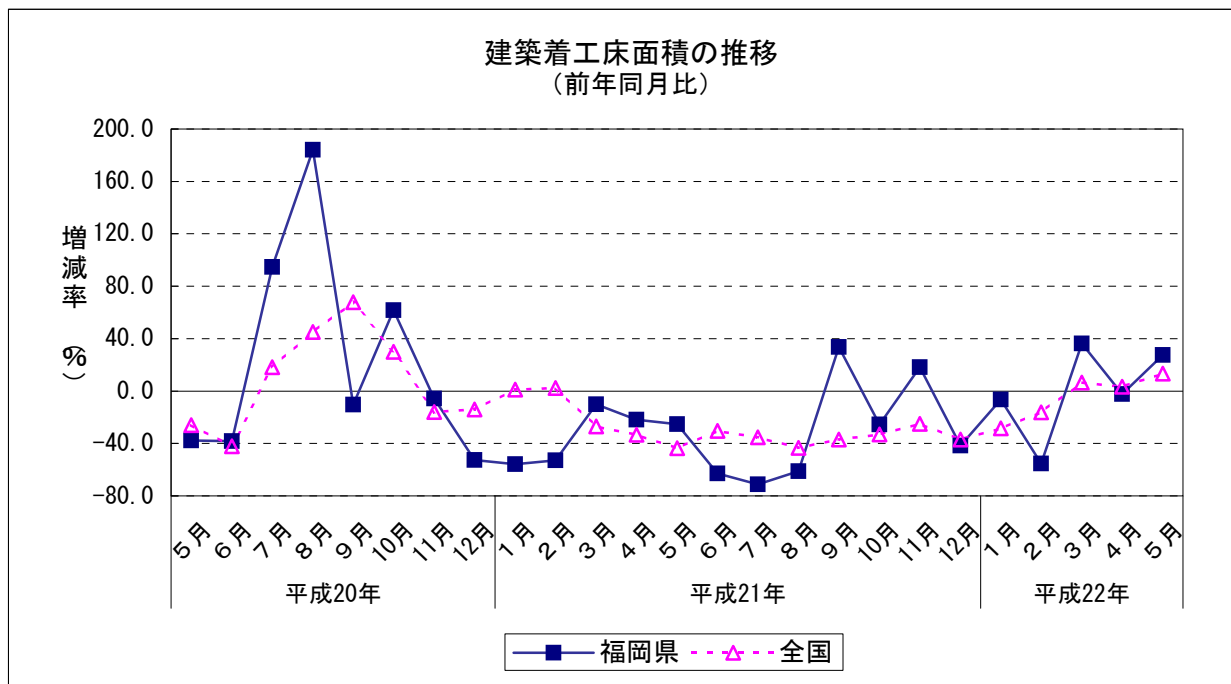
		着工床面積	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	660,482	▲ 38.2
	7～9月	743,079	71.9
	10～12月	547,426	▲ 18.0
平成21年 (2009)	1～3月	348,049	▲ 43.4
	4～6月	369,222	▲ 44.1
	7～9月	404,537	▲ 45.6
平成22年	1～3月	332,966	▲ 4.3

	着工床面積	前年比
平成19年(2007)	2,977,481	0.0
平成20年(2008)	2,566,272	▲ 13.8
平成21年(2009)	1,555,470	▲ 39.4

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



## 設備投資

### 4 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2010年5月）

(1) 前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工予定額	前年同月比
平成21年 (2009)	5月	19,818	▲ 21.2
	6月	18,657	▲ 58.2
	7月	12,007	▲ 69.5
	8月	18,049	▲ 58.7
	9月	28,204	▲ 6.1
	10月	25,651	▲ 33.4
	11月	19,326	1.6
	12月	21,100	▲ 18.4
平成22年 (2010)	1月	13,766	▲ 3.8
	2月	5,592	▲ 59.7
	3月	45,329	118.3
	4月	13,691	▲ 3.1
	5月	23,660	19.4

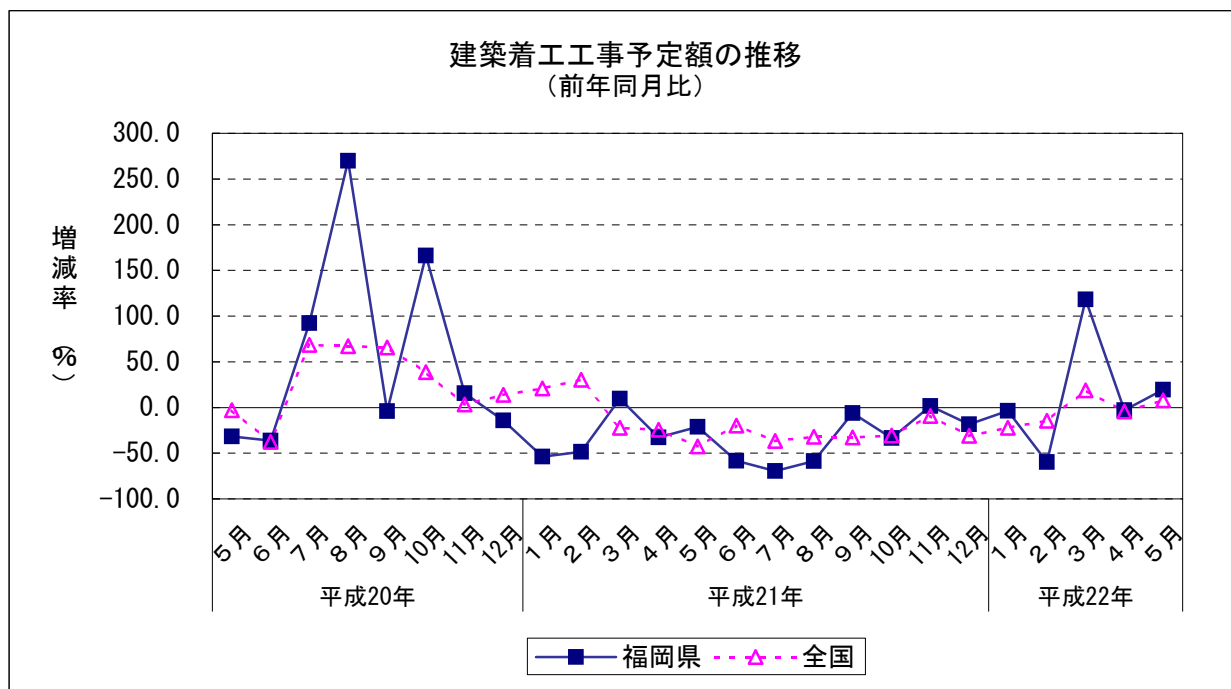
		着工予定額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	90,839	▲ 34.3
	7～9月	113,009	77.8
	10～12月	83,411	36.5
平成21年 (2009)	1～3月	48,945	▲ 36.3
	4～6月	52,603	▲ 42.1
	7～9月	58,259	▲ 48.4
平成22年	1～3月	64,687	32.2

	着工予定額	前年比
平成19年(2007)	362,896	2.1
平成20年(2008)	364,107	0.3
平成21年(2009)	225,883	▲ 38.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



## 設備投資

### 5 全国の設備投資（工作機械受注額）（2010年6月）

(1) 前年同月比

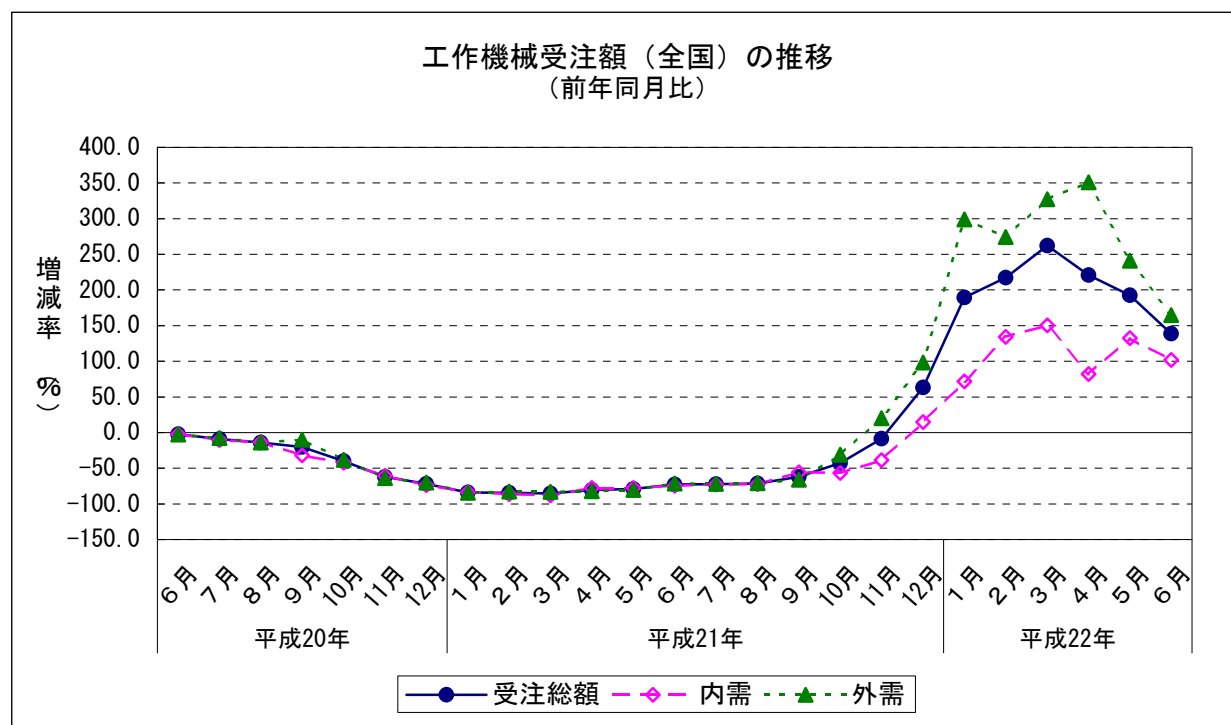
- ア 受注額（総額）：7か月連続のプラス
- イ 内需：7か月連続のプラス
- ウ 外需：8か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成21年 (2009)	6月	34,968	▲ 72.8	14,455	▲ 74.5	20,513	▲ 71.4
	7月	34,346	▲ 72.3	14,429	▲ 72.6	19,917	▲ 72.0
	8月	31,795	▲ 71.5	12,793	▲ 72.5	19,002	▲ 70.8
	9月	43,071	▲ 62.1	19,553	▲ 55.5	23,518	▲ 66.2
	10月	46,910	▲ 42.5	15,746	▲ 56.8	31,164	▲ 30.8
	11月	47,350	▲ 8.4	15,300	▲ 38.8	32,050	20.0
	12月	60,228	63.4	17,637	14.6	42,591	98.2
平成22年 (2010)	1月	55,095	189.4	15,773	71.7	39,322	299.2
	2月	64,797	217.4	19,529	134.4	45,268	274.5
	3月	75,841	262.2	19,285	150.3	56,556	327.4
	4月	80,825	220.9	22,200	82.1	58,625	351.2
	5月	80,623	192.5	28,666	132.6	51,957	240.9
	6月	p83,493	138.8	p29,157	101.7	p54,336	164.9

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会

※pは速報値



## 設備投資

### 6 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成22年6月）

#### (1) 九州・沖縄の平成22年度設備投資計画（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を12.8%上回る見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見通しとなっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

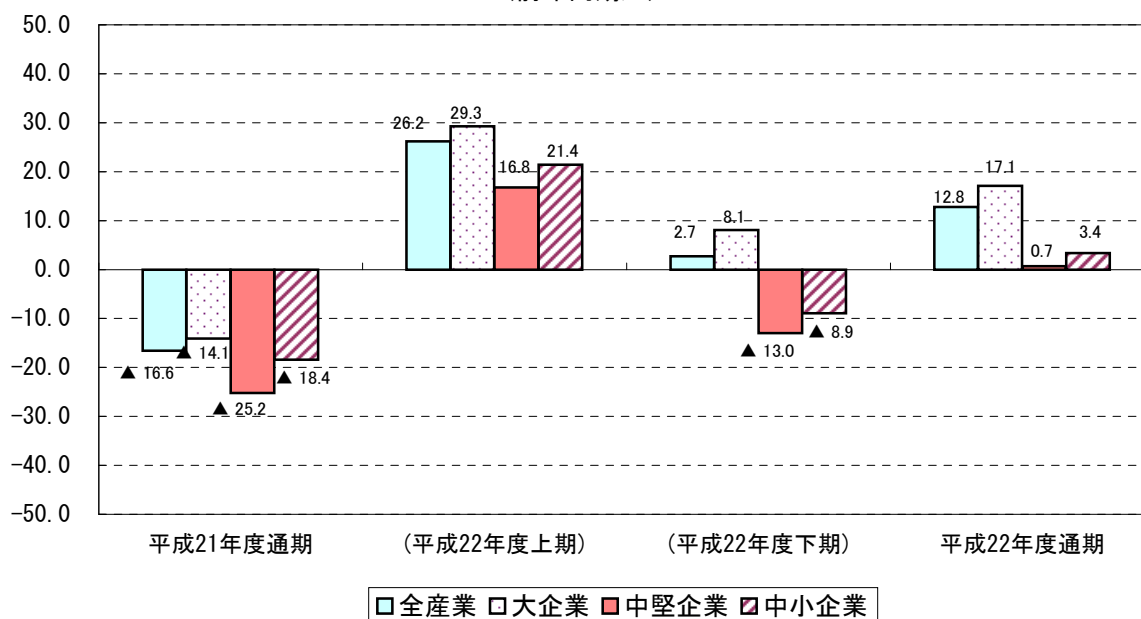
企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成21年度上期)	▲ 21.0	▲ 40.8	▲ 7.1	▲ 14.8	▲ 32.0	▲ 34.7
(平成21年度下期)	▲ 13.0	▲ 36.3	2.9	▲ 13.7	▲ 18.4	▲ 1.7
平成21年度通期	▲ 16.6	▲ 38.4	▲ 1.6	▲ 14.1	▲ 25.2	▲ 18.4
(平成22年度上期)	26.2	54.9	13.4	29.3	16.8	21.4
(平成22年度下期)	2.7	▲ 7.9	7.2	8.1	▲ 13.0	▲ 8.9
平成22年度通期	12.8	19.7	9.8	17.1	0.7	3.4

注) 1)回答期間：5月26日～6月30日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,192社

	対象	回答	回答率
製造業	402	393	97.8%
非製造業	790	786	99.5%
全産業	1192	1179	98.9%

九州・沖縄の設備投資額の推移（規模別）  
(前年同期比)



## 設備投資

### 7 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

#### (1) 福岡県の平成21年度設備投資計画

前年度比 3.6%減（製造業2.5%減、非製造業7.7%増）

非製造業は増加するものの、製造業が輸送用機械を中心に大きく減少することから、全体では減少する。

○製造業 製造ラインリニューアル投資等が行われる鉄鋼が増加するものの、主要メーカーの工場新增設・能力増強の一服や投資抑制基調が広がる輸送用機械のほか、化学、非鉄金属などが大幅に減少し、全体では2割減。

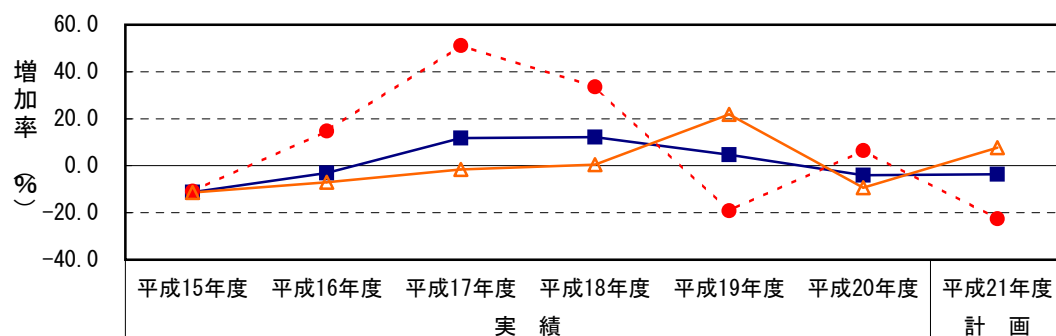
○非製造業 大型SC新規出店・増床投資等が一服する卸売・小売や不動産などが減少するものの、鉄道分野で大規模ターミナル機能強化投資等が行われる運輸、送配電網関連投資等が行われる電力、光ファイバー関連投資が続く通信・情報などが増加し、全体では増加。

#### 福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 計画
全産業	▲ 11.3	▲ 3.1	11.8	12.2	4.7	▲ 4.1	▲ 3.6
製造業	▲ 10.8	14.8	51.2	33.6	▲ 19.1	6.4	▲ 22.5
非製造業	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 1.6	0.5	21.9	▲ 9.4	7.7

#### 福岡県の設備投資動向 (前年度比)



#### (参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 計画
全産業	7.8	16.0	0.1	5.8	26.5	▲ 11.4	▲ 22.7
製造業	44.1	51.5	1.5	19.3	37.1	▲ 10.3	▲ 38.5
非製造業	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 5.2	15.6	▲ 12.2	▲ 3.4

#### 注) 調査の概要

- 調査時点 平成21年6月22日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業  
回答会社数 平成20、21年度共通延567社（九州は同1,554社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 設備投資額 工事ベース